

平成21年度は、 このような事業にお金を使います。

5つのまちづくり目標別に、主な事業を紹介



経済対策 (事業の前倒しなど約9億8000万円)	
内	容
▶中小企業振興資金貸付事業	1億2100万円
▶テレビ難視聴地区解消事業	9775万円
▶教育施設等整備事業	1億1418万円
▶小・中学校校務用コンピューター整備	4418万円
▶奨学金貸し付け対象の拡大	813万円
▶学校サポーターの増員	452万円
▶消防施設等整備事業	7724万円
▶道路整備事業	1億7100万円
▶各地域を結ぶ幹線道路整備	3億3750万円
▶河川改修、水路改修など	665万円

地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり		
事業名	予算額(万円)	内容
一ノ関駅周辺整備計画事務	327	一ノ関駅周辺整備事業を協働のまちづくりで市民と推進
一ノ関駅東西駅前広場整備基本調査事業	850	東西駅前広場整備基本計画策定に係る調査委託
骨寺村荘園地区整備事業	3548	体験交流施設の外構整備、ガイダンス施設の実施設計など
観光宣伝事業	280	観光ホームページの作成
観光地ブラッシュアップ事業	64	主要観光地について、観光客(モニター)の評価により受け入れ体制を改善
観光客満足度調査事業	13	観光客の印象度調査分析によりリピーターの増加を図る
中小企業振興資金貸付預託金、利子・保証料補給補助金	5億6601	中小企業の振興を図るため低利融資を実施。利子および保証料補助 ▶経営安定資金(創設) ▶融資のための原資預託4億6000万円(融資枠 50.6億円)
新工業団地整備構想等策定事業	3300	新たな工業団地の整備構想などの策定および環境影響調査
地域職業相談室の運営	226	一関市ふるさとハローワークの運営経費
一関のめぐみブランド化推進事業	231	一関の「野菜、花き、肉用牛、米」など農畜産物のブランド化を推進
いわて南牛振興協会負担金	52	一関地方の肥育牛銘柄の確立

みんなで支え合い共に創る安全・安心のまちづくり		
事業名	予算額(万円)	内容
第三子以降の保育料無料化	7796	第三子以降の保育料を無料化 ▶認可保育園・児童館・へき地保育園保育料減額分 5643万円 ▶認可外保育園保育料補助金 597万円 ▶公立幼稚園保育料減額分 772万円 ▶私立幼稚園奨励費補助金 784万円
赤荻保育園改築事業費補助金	9002	私立赤荻保育園の改築に対する補助(定員30人増)
妊婦健康診査事業	7335	妊婦健康診査の公費負担を20年度の5回から14回に拡充
放課後児童クラブ整備事業	2724	大規模放課後児童クラブ(わかば、はしわクラブ)を分割するため環境整備

しかし、市税や地方交付税などの歳入だけでは財源が不足することから、1億7225万円の基金を取り崩し、財源を確保しました。

また、市債は、臨時財政対策債(※4)の増額や、国の経済対策のため前倒して実施する事業の市債発行などにより、前年度と比べ22億4130万円の増加となりました。

歳出(3ページ図2)を目的別(※5)に見ると、民生費が123億7802万円、最も大きな割合を占め、次いで公債費94億9288万円、教育費79億9751万円と続きます。

性質別(表2)(※6)に見ると、道路や学校などの整備を行う投資的経費(※7)は、総額では20年度とほぼ同額の91億1188万円となっています。内訳は、岩手・宮城内陸地震の復旧のための災害復旧事業費が2億4969万円(240.1%)増加しています。

義務的経費(※8)は282億1034万円、20年度と比べて2291万円(0.1%)減少しています。これは、扶助費が自立支援介護給付費・医療費の対象

一般会計歳出の内訳

表2 ■一般会計歳出を性質により分類した場合

区分	21年度当初予算額(万円)①	構成比(%)	20年度当初予算額(万円)②	増減額①-②(万円)	伸び率(%)
義務的経費	人件費	22.1	126億1705	▲1億6510	▲1.3
	扶助費	11.1	60億8671	1億7909	2.9
	公債費	16.9	95億2949	▲3690	▲0.4
	小計	50.1	282億3325	▲2291	▲0.1
投資的経費	普通建設事業費	15.6	90億1165	▲2億5346	▲2.8
	災害復旧事業費	0.6	1億400	2億4969	240.1
	小計	16.2	91億1565	▲377	0.0
その他の経費	物件費	9.7	54億9189	▲372	▲0.1
	維持補修費	1.4	7億2949	7631	10.5
	補助費等	12.9	72億8959	▲3285	▲0.5
	積立金	1.0	5億5623	▲202	▲0.4
	投資・出資金	0.1	5377	▲1174	▲21.8
	貸付金	1.6	7億9605	1億308	12.9
	繰出金	6.9	35億6356	3億2088	9.0
	予備費	0.1	5000	0	0.0
小計	33.7	185億3059	4億4994	2.4	
合計	100.0	558億7949	4億2326	0.8	

表3 ■市債の残高見込み額(21年2月28日現在の人口12万2432人で算出)

会計名	20年度末見込み(万円)	21年度中増減		21年度末見込み(万円)	市民一人当たり見込み(円)	
		起債額(万円)	償還額(万円)			
一般会計	(598億3615) 763億2639	(61億9750) 83億5349	(72億5562) 81億8817	(587億7803) 764億9171	(48万87) 62万4769	
特別会計	国民健康保険	7億7890	1170	3952	7億5108	6135
	介護サービス	1億6963	-	728	1億6235	1326
	土地取得事業	1948	-	324	1624	133
	工業団地整備事業	5413	-	1239	4174	341
	市営バス事業	1億5101	1200	665	1億5636	1277
	簡易水道事業	118億9350	8億2550	5億131	122億1769	9万9792
	下水道事業	204億4631	10億1240	11億7347	202億8524	16万5685
	農業集排水事業	33億6677	-	1億5553	32億1124	2万6229
	浄化槽事業	6億1003	6340	790	6億6553	5436
	水道事業会計	86億6420	13億7020	11億5569	88億7871	7万2519
合計	(1059億9011) 1224億8035	(94億9270) 116億4869	(103億1860) 112億5115	(1051億6421) 1228億7789	(85万8960) 100万3642	

※()は、元利償還金の全額が地方交付税として交付される臨時財政対策債、減税補てん債などを除く、公共事業に充てた市債の額

者増などで1億7909万円の増となったものの、人件費が職員数の削減などで1億6510万円、公債費が高金利市債の繰り上げ償還などで3690万円減少したことによるものです。

市債および基金の残高

市の借入金である市債の21年

度末の残高(表3)は、公共事業のために借り入れたものが、一般会計で587億7803万円、特別会計と水道事業会計を含んだ全会計の合計では1051億6421万円となる見込みです。一般会計分は繰り上げ償還などにより減少し、特別会計分では簡易水道事業の整備などにより増加しています。これらを市民

一人当たりすると、一般会計では約49万円、全会計では約86万円となります。

また、市の貯金ともいえる基金の主なものの残高は、財政調整基金が43億6079万円、市債管理基金が23億6432万円となる見込みです。この二つの基金の合計を市民一人当たりすると、約5万5000円となります。

◎問い合わせ先
本庁財政課財政係

本年度も、市民の皆さんからお預かりした大切な税金を効果的、効率的に活用するとともに、財政運営の健全化に努めます。